

げんき100年ライフ株式ファンド



第1期決算および分配金のお支払いについて

平素は「げんき100年ライフ株式ファンド」(以下、当ファンド)をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。さて、当ファンドは2018年12月20日に第1期決算を迎えましたので、今後の市場見通しや運用方針等とあわせてご報告いたします。

分配実績(1万口当たり、税引前)

当期は基準価額水準や市況動向等を勘案し、分配金のお支払いを見送ることいたしました。

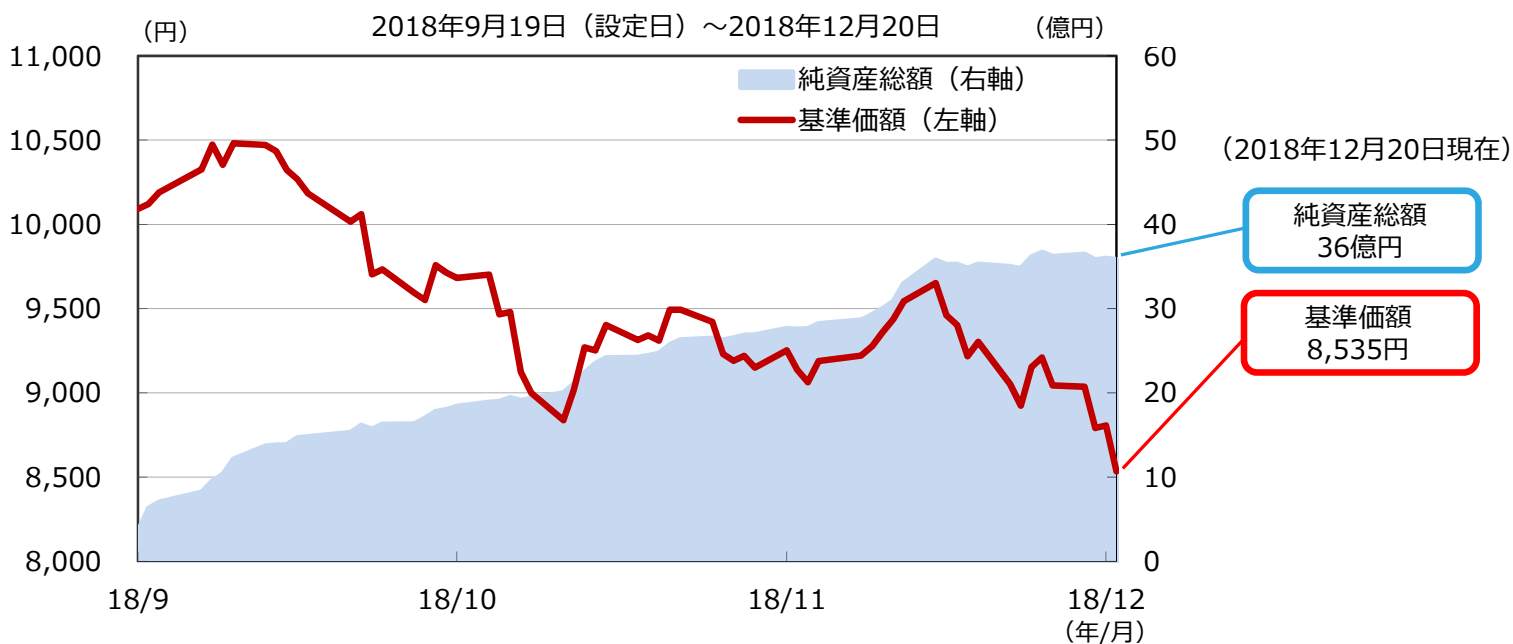
決算期	2018/12/20 第1期
分配金 (対設定時基準価額比率)	0円 (0.0%)
騰落率 (基準価額ベース)	-14.7%

(注)「対設定時基準価額比率」は、「分配金」(税引前)の設定時基準価額(10,000円)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

分配方針

- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の範囲内とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

基準価額と純資産総額の推移



(注) 基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは5ページおよび投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

設定日以降の振り返り

- 9月後半以降、米国の長期金利上昇に対する警戒感が強まったことや、11月6日の米国中間選挙を前に先行き不透明感が高まったこと、サウジアラビアの地政学リスクなども意識され、国内株式市場は大幅に下落しました。
- その後、米国の中間選挙は事前の市場予想（上院は共和党、下院は民主党が議席の過半数を獲得）通りとなったものの、半導体株などハイテク株を中心とした米国株式市場の下落を受け、国内株式市場は上値が重い展開が続いています。

ポートフォリオ概況（2018年11月30日現在）

<資産構成比率（%）>

株式	96.6
第1部	94.2
第2部	0.8
ジャスダック	0.2
その他	1.5
先物等	0.0
現金等	3.4
合計	100.0

<組入上位5業種（%）>

1	サービス業	17.5
2	化学	12.2
3	情報・通信業	9.8
4	医薬品	7.7
5	電気機器	6.4

<組入上位10銘柄>

（組入銘柄数：146）

	銘柄	業種	比率（%）
1	栄研化学	医薬品	1.7
2	プレステージ・インターナショナル	サービス業	1.7
3	日油	化学	1.7
4	アイカ工業	化学	1.7
5	ファンケル	化学	1.7
6	PALTAC	卸売業	1.7
7	エン・ジャパン	サービス業	1.6
8	ジャストシステム	情報・通信業	1.6
9	リログループ	サービス業	1.6
10	かんぽ生命保険	保険業	1.5

（注1）各構成比率は当ファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

（注2）業種は東証業種分類です。

市場見通しおよび今後の運用方針

市場見通し

- 株式市場は持ち直す展開を予想します。世界景気については、2019年以降は米中経済の鈍化を受けて緩やかな減速を予想するものの、底割れはしないと想定しています。国内景気は、雇用、所得環境が引き続き良好なほか、景気配慮型の政策が下支えすると予想します。日本株は、景気や企業業績の先行きを過度に悲観する見方などから下落し割安圏にあると考えられ、今後は米中間の貿易摩擦問題を巡る懸念が一旦後退したことなどを支えに、持ち直す展開になると想定します。
- リスク要因としては、世界景気の底割れ、米国における賃金上昇の加速、中東情勢の緊迫化などに留意する必要があります。

運用方針

- 株式組入比率は、90～100%で推移させる方針です。
- ポートフォリオは、引き続き「人生100年時代」に象徴される国内の少子高齢化といった人口動態や、健康志向の高まりといったようなライフスタイルの変化などに着目し、このような分野で利益成長が可能な企業を中心に構成します。
- 中長期的な視点で成長力が低下したと判断した銘柄や、業績の下方修正リスクが生じた銘柄などは、売却対象とします。

※上記の市場見通しおよび今後の運用方針は当資料作成時点のものであり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

ファンドの特徴（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- 日本の取引所に上場している株式の中から、医療・介護分野において、日本の産業育成政策等の成長戦略の恩恵を受けると判断される銘柄に投資を行います。
 - 中長期的にTOPIX（東証株価指数、配当込み）を上回る投資成果を目指して運用します。
- 銘柄選択にあたっては、日本の成長戦略に関連する事業に着目し、時価総額、流動性を勘案の上、収益成長性および財務健全性等を分析し組入銘柄を決定します。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスクおよび留意点（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

基準価額の変動要因

ファンドは、主に日本の株式を投資対象としています（マザーファンドを通じて間接的に投資する場合を含みます。）。ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化等の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**

運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

※基準価額の主な変動要因として、○株式市場リスク、○信用リスク、○市場流動性リスク等があります。また特定の業種・テーマへの集中投資に関する留意点があります。詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の投資リスクをご覧ください。

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入・換金の申込受付日	原則として、いつでも購入、換金の申込みができます。
購入単位	販売会社または委託会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額となります。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額（0.15%）を差し引いた価額となります。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。
決算および分配	年2回（毎年6月および12月の20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 ※ 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	2018年9月19日から2028年6月20日まで
繰上償還	委託会社は、受益者にとって有利であると認めるとき、残存口数が10億口を下回ることとなったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、あらかじめ受益者に書面により通知する等の所定の手続きを経て、繰上償還させることがあります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。 ※ 上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

①投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.24%（税抜き3.0%）を上限 として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金時：1口につき、換金申込受付日の基準価額に 0.15% の率を乗じた額

②投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年1.5444%（税抜き1.43%） の率を乗じた額
その他の費用・手数料	上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。

※ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 フリーダイヤル：0120-88-2976 受付時間：営業日の午前9時～午後5時 ホームページ：http://www.smam-jp.com
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業 協会	備考
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○		○	○	
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第3号	○				
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第8号	○				
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号	○				
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第114号	○				
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○		○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○				
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○		○		
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1771号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号	○				
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第56号	○				
株式会社富山銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第1号	○				
株式会社名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第19号	○				
株式会社東日本銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第52号	○				
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第33号	○			○	

【重要な注意事項】

- ◆ 当資料は三井住友アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- ◆ 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- ◆ 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。